

質問事項	質問の要旨
1 住まいの再建について	<p>大震災から7年の歳月が流れようとしており、県内の被災市町村は国の特別家賃低減事業の減少幅が縮小される6年目以降も独自の判断で家賃を据え置くことを表明している。本町は当初から国の低減事業に加えて町独自の減額支援を行っていると理解する。災害公営住宅が年度内で全て完成する中で、次の点を伺います。</p> <p>(1) 本町では災害公営住宅の6年目はどの住宅がいつ該当し、家賃は現在より上がりますか。</p> <p>(2) 町独自の減額支援で10年間の減収はどの位ですか。</p> <p>(3) 国の生活再建支援金の加算支援金の申請期限が1年間延長になりましたが、1年の延長で申請者への問題はないのですか。</p> <p>(質問の相手：町長・担当課長)</p>
2 復興の7年を振り返って	<p>本町は津波浸水最大の被災地として全国の注目を浴びながら、復興のトップランナーの役割を担ってきた感もある。復興の最終年度を前に7年間をじっくりと振り返るのも大事ではないかと考え、次の点を伺います。</p>

質問事項	質問の要旨
3 災害援護資金について	<p>(1) 本町は復興のモデルとして高い評価を得ているが、町長は当初描いた復興の姿の大半を実現できましたか。</p>
	<p>(2) 大震災で津波による最大の被災地として震災遺構や慰霊碑で特に何を訴えますか。</p>
	<p>(3) 大震災や復興を進めるうえで反省点もしっかりと後世に伝えるべきと考えるが。</p>
	<p>(質問の相手：町長・担当課長)</p>
	<p>東日本大震災で市町村から貸し付けられた災害援護資金は6年間の猶予期間が過ぎ、償還が始まっている。緊急時の素早い貸し付けということもあり本町でも100件を超える利用者があったが次の点を伺います。</p>
	<p>(1) 返済は順調に推移していますか。</p>
	<p>(2) 税金ですから返済は当然ですが、順調でない人への対応を伺います。</p>
	<p>(質問の相手：町長・担当課長)</p>